

事業番号	01 01 02	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防火対策事業			担当課	部局	危機管理部	
					課・室	消防課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上		実施期間	S63 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団の充実・強化による地域防災力の向上を図る。 ○消防団協力事業所表示制度の普及促進により消防団活動に理解のある事業を増やす。 成果指標：消防団協力事業所表示制度の認定事業所数1,500事業所(H29) ○危険物施設に係る保安の確保と消防用設備等の適正な設置及び維持管理を推進する。 		
現状（予算編成時）	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団員はここ10年間で3万9千人から3万5千人と4千人、約10%減少している。国をはじめ各団体による啓発活動、消防団員による地域における入団促進活動等の実施により、減少率の鈍化は見られるものの、減少傾向にはまだ歯止めがかからない状況である。 ○社会全体の少子高齢化による入団適齢者の減少や、いわゆるサラリーマン団員が増加し被雇用化率は8割を超える。活動時間の多さ、地域の都市化による共助意識の希薄化等が消防団への入団者の減少要因となっていると考えられる。 ○東日本大震災を契機に消防に対する期待は高まっており、この機を捉え消防団員の増加や活動環境の充実を図る必要がある。 		

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施： 実施中	消防組織法第29条 消防法第13条の23、17条の10、13条の2、17条の7

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団協力事業所表示制度の認定事業所 1,420事業所数：24年度実績とH29目標との差を5年間で平均的に増加 ○信州消防団員応援ショップ推進事業の登録店 850事業所数(前年目標値の10%増を想定) 					
	② 事業内容 (単位：千円)					
		項目	実施方法	H28事業実績		
				H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
		1.消防団充実強化支援事業	直接補助金	5,746	5,944	5,746
		2.防火対策管理事業	直接委託	12,027	11,602	11,827
	3.危険物・消防設備等規制事務事業	直接委託	30,367	29,456	30,815	
	4.信州消防団員応援ショップ推進事業	直接	216	9	332	
	5.全国消防操法長野大会防災啓発事業	直接負担金	6,326	6,102		
	6.緊急消防援助隊の応援・受援装備充実強化事業	直接		2,565		
		合計	54,682	55,678	48,720	

事業コスト	区分(単位：千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29目標	
		当初予算	49,692	54,682	48,720				目標	成果		達成状況
		補正予算	2,137	2,578		協力事業所認定数	1,072事業所	1,200事業所	1,420事業所	1,134事業所	未達成	1,500店舗
	合計(A)	51,829	57,260	48,720	信州消防団員応援ショップ数	-	770	850	1,216	達成	1,500	
	コスト	一般財源	18,115	24,310	17,923							
		Aの財源	県債									
			国庫支出金	2,482								
			その他	31,232	32,950	30,797						
	決算額(B)	49,397	55,678									
概算人件費	職員数(人)	4.0	4.0	4.0								
	概算人件費(C)	33,104	31,656	31,656								
	概算事業費(B(A)+C)	84,933	87,334	80,376								

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・従来から、消防団協力事業所の認定を促進するため応援減税制度や入札に関する優遇措置等の施策を実施しているが、一定程度周知が進み一巡したことなどから協力事業所数の増加は頭打ちとなっている。 ・新たな取組として、協力事業所の顕彰を目的とした「長野県消防団協力事業所等知事表彰」を創設し、28年度は12団体に授与した。 ・信州消防団員応援ショップ事業は、積極的な広報や勧誘活動等の結果、平成28年度末で1,216店舗の登録があった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、経済団体等に幅広く呼びかけを行い、県が実施する協力事業所に対する優遇制度を更に周知するとともに、県内事業所における消防団の理解の促進を図る。 ・協力事業所を対象とした各種制度に加え、全国消防操法長野大会などを通じて消防団活動の周知を図るとともに、消防団の加入促進と充実強化に向け一層の事業の推進を図る。
--------------------	---